

東北地域における企業スポーツの価値創造に向けた取り組みに関する研究 ～国民体育大会と企業スポーツの関わりについて～

発表者・共同研究者 ○山谷 公基 (仙台大学大学院 スポーツ科学研究科 1年)
丸山 富雄 (仙台大学)

キーワード：企業スポーツ、東北地域、国民体育大会

1. 背景と目的

これまで日本のスポーツの振興において、企業スポーツは学校部活動とならび日本独自のシステムとして大きく貢献してきた。近年は、産業構造の変化やバブル崩壊以降の経済状況の変化等により休部や撤退が続くなど厳しい環境に置かれているものの、いまだに日本のスポーツを支える骨格の一つである。

筆者も、所属していた女子バスケットボールの企業チームが経営環境の悪化を理由に廃部となった経験を持つ。その際、同僚社員からは「強化スポーツがなくなったのは残念」「スポーツの応援で社名を叫ぶのが楽しみだった。」と、スポーツへの取り組みを評価する声を耳にする機会が多く、このことは、企業の従業員が抱いている、スポーツへの興味や企業名への誇りなどの潜在的な欲求を満たす役割を果たしていたと考える。一方、強化が進むにつれ、所属選手の会社業務への寄与が少なくなるなど、撤退へのハードルが下がるというジレンマを抱える。特に、筆者が在籍していた企業は公益事業を営んでいたこともあり、コストに対する社会の視線も厳しく、単なる企業の広告宣伝目的でチームを保有している場合には、チームの存続有無判断は企業を取り巻く経済状況の変化に敏感に反応することになるであろう。

一方で、東北地方においてスポーツチームを所有しているのは、鉄道や通信、地方銀行といった公益性の高い企業が多い。これは、単に企業宣伝だけではない地域性があるのではないかと考えている。筆者が在籍した企業スポーツチームをケーススタディとし、東北地域においてスポーツ支援を継続している企業が、スポーツに何を期待して支援しているのか、また、スポーツ側はスポーツ活動によりどのような価値を企業、あるいは地域に提供しているのかについて明らかにし、今後も継続的に企業によるスポーツ支援を獲得し、地域のスポーツ環境にとって重要なカテゴリーである企業スポーツを活性化するための方策を探っていく。

また、ここ20年間に東北地方においては、山形、福島、宮城、秋田の4回の国民大会が開催されている。このような大規模スポーツイベントを契機に企業がスポーツ強化に取り組む事例は地方においては多く見られ、その地域のスポーツ振興に大きく寄与してきた。一方、国体という目標に向けて強化を始めた場合には、その目的が達成された以降のスポーツ活動継続へのインセンティブが失われることから、撤退する事例も散見される。筆者が所属した企業チームも、早くから撤退が議論されてきたが、地元開催の国体までは活動を継続し、その後、解散した。これら東北地域で開催された国体に、企業はどのように関わり、地域にはどのような影響があったのかを明らかにしたい。

2. 本研究における企業スポーツの定義

本研究においては、企業スポーツの定義を、企業が所有するスポーツチームにおいて、所属企業

(もしくは関連会社)の社員が選手として仕事と競技を両立させているものとする。しかし、その種目において日本のトップレベルを維持する、あるいは国際的な競争力を確保するためには選手は専門家集団として技術力向上やチーム力向上に努める必要があり、限りなくプロに近い存在として組織化されることが求められることから、このようなトップレベルの企業スポーツは研究の対象からは除外した。

3. 企業スポーツに求められる価値向上の取り組み (仮説)

筆者は、これまで在籍してきた企業スポーツの現場経験と、事例研究から、企業スポーツには「人材育成効果」と「社内活性化効果」の二つの価値があると捉えており、この価値を高めるためには次の取り組みが必要だと考えている。

- ・チャンピオンシップにこだわらない
- ・企業人としての教育を重視する
- ・社内での認知を高める
- ・地域や他のスポーツとの連携を重視する
- ・マネジメント体制を整える

4. 調査・研究について

本研究は、企業スポーツの歴史や現状に関する文献調査、現在スポーツ支援を継続している企業やスポーツ団体へのヒアリング調査を中心に、上記仮説の検証ならびに、国体と企業とのかかわりについて明らかにするものである。

調査内容ならびに今後の展開については、研究大会当日に発表する。